

令和7年度第1回
千葉県青少年問題協議会
議事録

令和7年度第1回

千葉県青少年問題協議会

日 時 令和7年10月27日（月）午前10時00分から正午まで
開催場所 千葉市文化センター
出席者数 39名
出席委員 貞廣斎子委員、嶋崎政男委員、上條理恵委員、阿部学委員、
岩井泰憲委員、長岡綾子委員、星見和子委員、木村得道委員、
中村吉政委員、黒坂典雄委員、三部ミヨ子委員
県出席者 井上容子環境生活部長
学事課：多田昌平副主査、健康福祉指導課：内田大貴副主査、
児童家庭課：久木田裕紀副主査、
子育て支援課：野理清実保育班長、野中健裕主事、
障害福祉事業課：大塚麻由主事、天野久美子主事、
県民生活課：高岡宏治課長、坂本和則子ども・若者育成支援室長、
進藤公平主査、野原静子副主査、廣實由貴主事、
競技スポーツ振興課：関秀彰競技スポーツ班長、
教育庁生涯学習課：武藤千夏羅社会教育主事、
教育庁学習指導課：村上英輝主幹、土岐泰彦指導主事、
教育庁児童生徒安全課：小柳政博指導主事、濱野剛指導主事、
教育庁特別支援教育課：柳沼史義指導主事、竹内洋指導主事、
教育庁教職員課：内田隆二管理主事、
教育庁保健体育課：小田原敬指導主事、花澤通孝指導主事、
教育庁教育政策課：藤井新太郎副主幹、菰田泰孝主査、
子どもと親のサポートセンター：宮川正彦研究指導主事、
県警少年課：上代博行課長補佐

議題等次第

- 1 開 会
- 2 挨拶（井上環境生活部長）
- 3 議 事

- （1）会長及び副会長の選出について
- （2）第4次千葉県青少年総合プランの令和5、6年度総括評価について

(3) その他

・千葉県こども・若者みらいプランについて

4 閉 会

～ 会議の成立 ～

【司会】

それでは定刻となりましたので、ただいまから令和7年度第1回千葉県青少年問題協議会を開催いたします。

私は、本日の進行を務めます、県民生活課、子ども・若者育成支援室長の坂本と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、本会議は公開とさせていただきます。

次に、会議の成立について御報告いたします。

本日は全委員11名のうち11名の御出席をいただいております、委員の半数以上を満たしておりますので、千葉県青少年問題協議会運営要綱第3条第2項の規定により、会議が成立していることを御報告申し上げます。

～ あいさつ ～

【司会】

会議に先立ちまして、井上環境生活部長から御挨拶を申し上げます。

【環境生活部長】

環境生活部長の井上でございます。

委員の皆様には、お忙しい中、令和7年度第1回千葉県青少年問題協議会に御出席いただき、ありがとうございます。

また、日頃から、本県の青少年施策に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、県では、多様化、複雑化した青少年問題に適切に対応するため、令和5年3月に第4次千葉県青少年総合プランを策定し、各種施策を推進してまいりましたが、本プランは令和7年3月に策定された「千葉県こども・若者みらいプラン」に統合され、施策の評価等についても令和7年度からは、この新たなプランに基づき行われることになりました。

そこで、本日の会議では、第4次千葉県青少年総合プランの令和6年度までの総括を行うため、令和5年度と令和6年度の2年間における指標の達成状況や事業の成果等について、担当課から御説明いたします。委員の皆様には、それぞれの専門的な見地から忌憚のない御意見や御助言をいただければと思います。

また、「千葉県こども・若者みらいプラン」については健康福祉部子育て支援課から計画の概要について御説明させていただきます。

第4次千葉県青少年総合プランは、「千葉県こども・若者みらいプラン」に統合されましたが、県としましては、この新たなプランの基本理念である「みんなで支え合い 全てのこども・若者の可能性を広げる 千葉」の実現に向けて取り組んでまいりますので、委員の皆様には引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日の青少年問題協議会が実りある会議となりますよう、祈念いたします。私からのあいさつとさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【司会】

井上環境生活部長は公務のため、ここで退席させていただきます。

～ 議事録署名人の指名について ～

【司会】

それでは、これより議事に入ります。会議の議長は、千葉県青少年問題協議会運営要綱第3条第1項の規定により会長が行うこととなっておりますが、会長が選出されるまで事務局が進行させていただくということでよろしいでしょうか。

(委員了承)

ありがとうございます。

それでははじめに、本会議の議事録署名人を決めたいと思います。

議事録署名人は、事務局から指名させていただいてよろしいでしょうか。

(委員了承)

それでは、嶋崎委員と中村委員にお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

(了承)

ありがとうございます。お二方、よろしくお願いいたします。

～ 会長・副会長の選出について ～

【司会】

それでは、議事(1)「会長及び副会長の選出について」ですが、青少年問題協議会の会長及び副会長につきましては、千葉県行政組織条例第30条第1項の規定により、委員の互選により選出することとされております。

では、初めに会長ですが、いかがいたしましょうか。

【委員】

事務局の案があればお示しいただけますか。

【司会】

事務局といたしましては、幅広く県の附属機関の委員等を務められ、前期も会長を務められた千葉大学の貞廣委員にお願いすることを提案いたしますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

ただいま、「異議なし」との声が上がりましたが、貞廣委員はお引き受けいただけますでしょうか。

(委員了承)

ありがとうございます。それでは、貞廣委員に会長をお願いいたします。会長が決定しましたので、貞廣会長から御挨拶をお願いいたします。

(会長あいさつ)

【議長】

それでは、議事を進めさせていただきます。まず、副会長の選出を行います。いかがいたしましょうか。

(「会長に一任」との声あり)

これまで、当協議会副会長は青少年団体連絡協議会にお願いしておりましたので、昨年に引き続き、黒坂委員にお願いすることを提案いたしますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

(委員了承)

ありがとうございます。では黒坂委員にお願いいたします。それでは、黒坂副会長から一言ごあいさつをお願いいたします。

(副会長あいさつ)

～ 第4次千葉県青少年総合プランの令和5、6年度総括評価について ～

【議長】

では、議事(2)の「第4次千葉県青少年総合プランの令和5、6年度総括評価について」に進みます。

本日は、委員の皆様と所管課との意見交換を予定しています。

では、概要について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

第4次千葉県青少年総合プランの概要と、指標及び指標にひもづく重点事業の令和6年度の達成状況等について御説明いたします。

まず、第4次千葉県青少年総合プランの概要について御説明いたします。

子ども・若者を取り巻く環境が大きく変化し、青少年問題も多様化・複雑化し

ている中、そうした青少年問題に的確に対応するために、委員の皆様の御助言、御支援をいただきながら、令和5年3月に第4次千葉県青少年総合プランを策定いたしました。

この計画は、県の子ども・若者育成支援施策を総合的かつ計画的に推進する計画であるとともに、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく法定計画となっています。

対象者は乳幼児期から青年期（概ね30歳未満）、施策によっては、ポスト青年期（40歳未満）までとなっております。

施策の展開としましては、「資料1 第4次青少年総合プランの施策体系」を御覧ください。

「4つの柱」をもとに「8つの基本目標」、それらを実現するために「20の基本方策」を定めております。そして、29の関連指標と32の重点事業を設定しております。

次に、第4次千葉県青少年総合プランの評価方法などについて御説明します。

「資料2 評価について」を御覧ください。

第4次千葉県青少年総合プランにおいては、「29の関連指標」と指標にひもづいた「32の重点事業」について外部評価を行うこととしております。

本日、青少年問題協議会の委員の皆様と担当事業課で意見交換をしていただき、御意見等を踏まえ、結果を千葉県ホームページに公表いたします。

指標と重点事業については、「資料3 第4次千葉県青少年総合プラン指標及び重点事業一覧」に記載のとおりです。

第4次千葉県青少年総合プランは当初、計画期間を5年としておりましたが、先ほど、部長の井上からの挨拶にもあったとおり、本プランは、令和7年3月に策定された「千葉県こども・若者みらいプラン」に統合され、施策の評価等についても新たなプランに基づき行われることになりました。そのため、本プランについて進捗管理を行うのは令和5年度分と令和6年度分の2年分となります。

2年間で全ての指標と事業について評価を行うため、資料3の右側の欄のとおり、各指標・重点事業をおおよそ半数ずつに分けています。

評価を行うにあたり、「資料4 第4次千葉県青少年総合プラン令和6年度指標・重点事業評価シート」のとおり、2年分（令和5年～6年）の総括評価を含めた評価シートを、各事業担当課が作成しました。

作成しました評価シートにつきましては、事前に委員の皆様へ送付し、「資料6 令和6年度事業評価シートに対する委員意見及び回答一覧」のとおり御意見をいただきました。

本日は、令和7年度の対象の事業に加えて、今回、事前に御意見をいただいた令和6年度の対象事業も併せて、19指標22事業について、「資料4 第4次千葉県青少年総合プラン令和6年度指標・重点事業評価シート」を用いて担当課から御説明いたします。

対象事業及び評価シートの該当ページについては「資料5 令和7年度第1回千葉県青少年問題協議会意見交換対象事業について」を御確認ください。

最後に、関連指標の達成状況について御説明いたします。

「資料7 第4次千葉県青少年総合プランにおける指標の達成状況について」及び「資料8 第4次千葉県青少年総合プラン関連指標の達成状況」を御覧ください。

29指標の令和6年度における達成状況は、実績が未判明の3指標を除き、8指標で令和6年度の日安値を達成し、13指標で令和6年度の日安値は達成されなかったものの計画策定時と比較して改善傾向、4指標で計画策定時から横ばい、1指標で悪化傾向という結果になりました。

達成及び改善傾向にある指標は合わせて21指標、72.42%となり、おおむね順調に推移しています。

なお、現時点で未判明の指標については、実績が判明次第、委員の皆様にもメール等で御報告いたします。

当プランは令和7年度より「千葉県こども・若者みらいプラン」に統合されましたが、引き続き、各指標の要因分析及び事業の課題等踏まえ、施策の改善を図りながら効果的に各種事業に取り組んでまいります。

事務局からの説明は、以上となります。

【議長】

ここまでの説明で、御不明な点等がありましたら、御発言をお願いします。

それぞれの柱に基づいた重点事業の御説明をいただく中で、不明点が出てきましたら御質問いただいても構いません。

それでは、第4次千葉県青少年総合プランの施策体系に4つの柱がございますが、柱にひもづいている重点事業について、柱ごとにまとめて担当課から御説明いただき、柱ごとに御意見や御質問をいただきたいと思います。最初に、1つ目の柱である「子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進」にひもづく9つの重点事業について、担当課から御説明をお願いします。

まずは、教育庁保健体育課から「いきいきちばっ子食育推進事業」について、指標・事業の概要説明と、委員の御意見への回答をお願いします。

【教育庁保健体育課】

教育庁保健体育課です。よろしくお願いいたします。

委員から、食育の充実を図るために、食物アレルギー等含めた健康教育、保健安全教育に位置づけることも1つの方法だと御意見いただいております。

県教育委員会では、食育を通じて、子どもたちの健康状態の改善や生活習慣の定着を図る取組を推進しており、御指摘のように、健康教育や保健安全教育と連携することで、より効果的な取組に繋がると考えております。今後も食育を、健康

教育全体の中でバランスよく推進して参ります。

保健体育課では、いきいきちばっ子食育推進事業として、国や県の食に関する指導の現状や課題を、各学校、各地域に実践を通して、栄養教諭等の指導力の向上を図る取組を行っています。また、高校と連携して栽培体験や収穫体験などを実施し、体系的な食育の推進も図っております。

そのような取組を通して、朝食の欠食率向上を図っているものです。

現状としましては、ほぼ毎年横ばいとなっております。学年が上がるごとに欠食状況が増えているような現状がありまして、これに対して、家庭との連携協力が非常に不可欠だなと感じております。

子どもたちが規則正しい食習慣を身につけさせるために、家庭への情報発信できるように努めております。

今後も家庭との繋がりを大切にしながら、食育を推進し、子どもたちがみずから食生活を振り返り、主体的に、よりよい習慣を身につけさせるよう、支援して参ります。

続きまして、いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施について、説明いたします。

本事業は、児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間に楽しく集団で協力しながら運動種目に取り組み、その記録を競うものです。運動に対する意欲を高めることで運動の機会を増やし、体力向上を図ります。

また、集団での運動に取り組むことで、望ましい人間関係や社会性の育成も狙いとしています。

そして学校から報告された記録を、県教育委員会ホームページで公表するとともに、大賞の授賞式及び各種ランキング一位の賞状授与を行っています。

事業の成果としては、コロナ禍の後、「遊・友スポーツランキングちば」に取り組み申請する学校が徐々にではありますが、増えてきています。

新体力テストの体力合計点の向上、総合評価A・B評価の割合増加も見られ、体力の低下には一定の歯止めがかかったと考えられます

体力の向上のためには、日常生活の中で体を動かす機会を確保し、主体的に運動する習慣を身に着けること、そして、運動やスポーツが楽しいと覚る事が重要です。

体育の授業や遊・友への取組を通じて、楽しさやできる喜びを味わわせることができるよう、主任研修会等で呼びかけています。

これらの取組が、体力合計点の向上という結果に反映するまでには時間を要することから、運動習慣の形成につながる取組を継続していくことが重要と考えます。

それらを踏まえ、主体的に運動に取り組む児童生徒を育成するため、これまでの「遊・友スポーツランキングちば」を今年度から「遊・友スポーツチャレンジちば」に変更し、今までのランキング部門に加えてチャレンジ部門を新設しました。

チャレンジ部門では、継続的に運動する習慣の形成を目的に、各自で取り組む運動を決め、クラスで継続する期間を決めて目標達成に向けて取り組むという内容です。

さらに、記録や実績の公表に今まではホームページの更新を毎度行うため、一定の時間がかかっていたことを受け、kintone を活用して、申請後すぐに記録や実績がホームページに反映される即時性を確保しました。

今後は、体育の授業に取り入れられるような運動を紹介し、活用を呼びかけていきます。例えばスポーツ庁から出されているアクティブチャイルドプログラム等を推進しています。

さらに、大学教授等の有識者と連携し、運動時の体の使い方や体力向上施策の検討を行っていきます。

委員からの御意見で、酷暑の影響により計画どおりに授業が行えないことが懸念されるという御意見ですが、これについては、今お話をさせていただきました、「遊・友スポーツチャレンジちば」ということで、クラス全体で教室内でも取り組める運動を推進していきます。例えば椅子につかまりながらスクワットをしたり、朝30秒チャレンジで握力の向上ということでいろいろな運動を紹介していければと考えております。

委員からの意見の2つ目に、スマートフォンやタブレット等の普及により、身体を動かす機会が減少していること、それに伴う身体を動かす機会の推進、また、体育祭や運動会の開催を一日にしてはどうかという御意見についてですが、まず、児童生徒が体を動かす場を設定することについては、先ほどお話をさせていただきましたように、とても重要と考えております。

「遊・友スポーツチャレンジちば」を推進することを、これからも続けていければと思っています。また、運動会や体育祭について、学校行事の内容は学校の実情により決めていると認識しております。そのため、一日開催に戻すことについては御意見として賜っていきたいと思います。以上です。

【教育庁学習指導課】

学習指導課です。ちばっ子「学力向上」総合プランということで事業を展開しておりますが、令和7年度から事業名を変えており、「CHIBAの学力向上施策一覧～千葉のいちばん星～」ということで、学力向上の施策を1枚のリーフレットにまとめました。そこからのリンクで、各事業のホームページにつながり、関連資料や動画等を先生方が使いやすいように工夫しています。周知が行き届いていない部分もありますので、学校訪問や各研修会を通して、活用について周知を進めていきたいと思います。

学力向上についてですが、委員の皆様から御意見がありました全国学力・学習状況調査について、進捗率の数値がかなり大きく下回っておりました。これは、進捗率の出し方が基準年と比較したものとなっているため、その年の問題の難易度により大きく上下することが原因です。千葉県の場合は国と比べると、同等程度と

ということで分析しております。また、他県と比べるべきではないという意見もありますので、今後、千葉県を経年変化を見ながら、学力向上に努めていきたいと考えております。以上です。

続いて、教職員の研修事業についてですが、県の総合教育センターを中心に、先生方の研修を行っております。毎年度、関係各課、機関で総合計画を策定し、研修の改善について協議を行っております。

今日的な教育的ニーズ、又は教育課題に特化した研修であったり、研修の実施方法についてオンラインやオンデマンドを取り入れたり、働き方改革の視点も入れながら、研修に参加した先生方のアンケートを参考にし、毎年、改善に努めているところです。

私立学校との合同研修について、研修は大きく分けて3つあります。法的に位置づけられている悉皆の他、推薦、希望があるのですが、希望研修のほとんどの研修で私学の先生方を受け入れています。また、関係課を通じて周知をしているところで、年々参加される先生方も増加しています。各私学の中でも研修を行っていたり、又は働き方の関係もありますが、今後、より参加を増やしていきたいと考えております。以上です。

【議長】

ありがとうございます。

先ほどのちばっ子「学力向上」総合プランと併せて、委員の皆様からも御意見をいただいておりますが、こちらの回答状況についても御説明をお願いします。

【教育庁学習指導課】

いただいた委員意見の一点目の全国学力・学習調査の結果については、先ほどお伝えしたとおり、目安値と、全国の平均値と比べるとという齟齬があった関係で、数値が大きく下回ってしまっております。全国とは同程度となっております。

研修については、総合計画の中で毎年度改善をしております。アンケートについても、参加した先生方のアンケートを集約し、次年度の研修に役立てているところです。私学との連携につきましても、各研修にて受け入れ態勢を整えておりますので、周知をすることでより多くの先生方に参加して情報交換等していただけたらと思います。

【教育庁特別支援教育課】

特別支援教育課です。よろしくお願いいたします。

障害のある幼児児童生徒に対する適切な指導、支援がなされるよう、小中学校等に、特別支援教育や心理に知識・技術を有する特別支援アドバイザーを派遣して、具体的な助言・援助を行うという事業を行っております。

委員から更なる充実、ということで御意見をいただいておりますとおり、今後も具体的な助言・援助ができるように、事業の充実を図っていきたいと思います。以上です。

【教育庁学習指導課】

学習指導課です。資料4の23ページを御覧ください。主権者教育の推進という事業です。指標としては地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合ということで、目安値として令和6年度、小学校で60.0%、中学校で45.0%と設定したところ、実績は御覧のとおり小学校で82.5%、中学校で75.8%ということで目安を上回っております。事業の目的としまして、子どもたちの発達段階に応じて、政治的教養を育む教育の一層の充実に努めるということで、令和5年度、6年度の取組について、2枚目に書かれております。学校での教育でございますので、令和5年度、6年度に大きな違いはありませんが、主権者教育に関する教員の研修を行ったり、副読本を県内全ての高等学校等に配付してその活用を図ったり、また外部機関等と連携して出前授業を行ったりというところでは、

成果としましては、子どもたちの実践的な学びの充実が図られて、その意識も高まったというふうに考えております。

今後もまた、そのような取組を更に推進していきたいと考えております。

続きまして、資料4の25ページを御覧ください。小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業としまして、指標名では職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合です。目安値は令和6年度、中学校で45.0%、高校で70.0%を設定しましたが、実績としましては、中学校67.6%、高校で76.4%ということで、いずれも達成しております。

こちらは、社会人・職業人として自立していくことができるように、キャリア教育の推進を図っていくということでございます。実績としましては令和5年度、令和6年度、資料に書いてあるとおりでございます。具体的には、進路指導研究協議会という各学校の進路指導の先生方を集めての協議会等で、進路指導に関する情報提供を行ったり、また、インターンシップ等が充実するように、受け入れ可能な事業所の情報を一元化して、ホームページで周知したりといった取組をしております。

キャリア教育の充実を図るために、令和7年度から、業務を教育政策課へ移管して、これまで以上の充実を図っていくこととしています。

続きまして、資料4の27ページを御覧ください。高校生インターンシップということで、こちらの指標、数値等は先ほどと同じでございます。高校生のインターンシップを通じて、学習意欲であるとか、コミュニケーション能力等の

社会人としての資質の向上が図れるように取り組んでいるところです。令和5年度、6年度の実績につきましても、資料に書かれているとおりでございます。

実施率を全日制と定時制で分けてございますので、6年度の実績として定時制の方が少し下がっているように見えますが、全日制と定時制全て合わせて考えたときの実施率は5年度実績よりも向上しています。

引き続き、インターンシップを実施する際の保険費用の補助等を通じまして、支援、充実を図って参りたいと考えております。以上です。

【議長】

ありがとうございます。

施策の一つ目の柱である「子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進」につきまして、9つの重点事業に関わって、指標・事業の概要説明と委員の皆様の御意見への御回答について御説明いただいたところでございます。

委員の皆様から御意見、御質問があればお出しいただければと思います。

(委員意見なし)

では続きまして、2つ目の柱である「様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止」について、順次御担当課から説明をお願いします。

【学事課】

学事課です。資料4の29、30ページを御覧いただければと思います。指標名としては「教育改革推進事業によりスクールカウンセラー（SC）を設置する学校数」です。続いてグラフを御覧いただければと思います。事業については、私立小中高等学校におけるスクールカウンセラーの配置に係る経費に対して支援する事業となっておりまして、目安値よりは緩やかな上がり幅ではありますが、年々2、3校ずつ、スクールカウンセラー設置に至っている学校が増えていると認識しております。こちらの事業は、より多くの学校でスクールカウンセラーの配置が進むよう、それぞれの学校側にて、積極的に生徒たちのニーズを把握することが必要になるものと考えております。

今後の取組課題についてですが、スクールカウンセラーの配置に至っていないところが残っております。今後、スクールカウンセラーの対象者となる経費の支援を継続して実施できればと考えております。こちらの内容につきまして、事前に委員から御質問・御意見をいただいております。スクールカウンセラーの実働時間が少なく、希望に応じ切れない実情を目にしますと、改善が望まれますということでございます。こちらにつきましては、私立小中高等学校における教育相談体制の充実を今後も実施していけるよう、各学校が配置に踏み切れるような補助体制を、引き続き周知を図っていき、支援を継続して参りたいと考えております。学事課からは以上です。

【教育庁児童生徒安全課】

資料４の３１ページを御覧ください。指標名は「スクールカウンセラー（ＳＣ）及びスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の年間配置時間総数」です。実績としましては、スクールカウンセラーが８０．７％、スクールソーシャルワーカーが１００％の進捗率となっております。スクールカウンセラーにつきましては全校配置だとか配置の拡充そのものは進んでおりますが、１校当たりの勤務時間が今年度１日６時間ということで、現在進捗率８０．７％となっております。

３２ページの事業実施結果ですが、スクールカウンセラーについては、小学校の隔週配置は５１０校、月１配置が１２８校になっています。中学校高等学校は全校配置、特別支援学校５校、教育事務所等６か所に配置しました。特別支援学校においては、配置校と未配置校のグループ化により、未配置校への派遣を促進する体制づくりを行っております。スクールソーシャルワーカーは全県６４名に配置を拡充し、学校種を問わず、柔軟に対応できる体制としております。

今後の取組方針としましては、小学校は全校配置となりましたが、隔週となっておりますので、対応状況を踏まえながら段階的に拡充していきます。中学校高校についても、週一の全校配置となっておりますが、より手厚い支援を行っている重点校などの対応状況を踏まえながら、段階的に配置拡充を行っていきます。特別支援学校についても、特別支援教育課と連携し、今後の配置拡充を検討していきたいと思っております。

また事前にいただいた御意見としまして、少なくとも３年程度、スクールカウンセラーが同一校で勤務できる体制にすることにより、学校の教育相談体制の充実が期待されますということで御意見いただいております。スクールカウンセラーにつきましては、会計年度任用職員として、単年度の任用になりますが、可能な限り同一校に継続して勤務できるよう、配置を検討しています。以上です。

続いて、資料４の３３ページを御覧ください。指標名が「学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合」です。令和６年度の実績については未記入ですが、文部科学省の問題行動調査の公表が、例年１０月下旬頃となっているため、令和６年度の実績は未判明となっております。

資料４の３４ページを御覧いただきますと、県内の不登校、児童生徒支援拠点校に訪問相談担当教員を１２名配置しております。今後は訪問相談担当教員だけでなく、学校の教員や市町村教育委員会、スクールソーシャルワーカーと連携をとりながら、対応できるような組織の拡充を段階的に図っていききたいと考えております。

また事前にいただきました御意見としまして、学校に戻れるように支援して欲しいという児童生徒のいることも忘れない施策を展開していただきたいということで御意見をいただいております。不登校児童生徒への家庭訪問や保護者、教職員との協働を通じ、支援のニーズを十分に把握することで、児童生徒の自らの進路を主体的にとらえて、社会的自立を目指すことを目的とした相談援助を今後も実施し

ていきたいと考えております。以上です。

続いて資料4の39ページを御覧ください。指標名「本県のいじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合」です。先ほどと同様に数値が文部科学省から公表されておりませんので、数値は未判明となっております。

いじめの件数、認知件数に関しましても正しく認知することが徐々に広がってきているところで、このようなケース増加となってきた部分もあると思います。正しく認知することで早期発見、早期対応を目標として、対応を検討しています。今後の取組方針としましては、解消率80%を基準として、取り組んで参りたいと考えております。まだ、正しい認識をもとに対応していない、認知していないという学校も中にはありますので、そういったところも含めて、定義に基づいて正しく認知するということを、広めて参りたいと考えております。

事前に意見としていただきました、重大事態が増加しています。その背景の分析や各校への支援のあり方の検討を進めていただきたい、という御意見ですが、背景としていじめの認知が遅れてしまい、重大事態になってしまった例も中にはあります。改めていじめの認知を積極的に行い、重大事態になる前に早期対応、措置支援するように各学校に指導して参りたいと考えております。以上です。

【障害福祉事業課】

障害福祉事業課です。資料4の41ページを御覧ください。指標の達成状況を御説明いたします。令和5年、6年とともに目標値に対しまして、実績値が上回っており、目標を達成しております。

次に、事業概要を御説明いたします。まず、千葉県医療型短期入所事業所開設支援事業について、近年、経管栄養や吸引などの医療的ケアを必要とする障害児者の増加に伴い、在宅で介護を行う家族の負担の軽減を目的とした医療型短期入所事業のニーズが高まっております。県では、どの地域にお住まいの方であっても、その地域でサービスを安心して利用できるよう、医療機関や介護老人保健施設等の受け入れ機関の整備を進めるため、令和5年度から医療型短期入所事業所の開設支援事業を開始いたしました。事業内容といたしましては、制度概要等について周知する説明会、個別に施設訪問し具体的な説明等を行う訪問支援、既存事業所に訪問する他施設視察、実技面で支援方法等の研修を行う実技研修、その他、相談受付等を実施しております。令和5年度から、令和7年9月1日までに8事業所が新たに開設されました。引き続き支援を進めて参ります。

続きまして、短期入所特別支援事業について御説明いたします。支援の困難な強度行動障害児者、重症心身障害児者については、事業所が対象者を受け入れるに当たり、手厚い支援体制を確保する必要があります。千葉県短期入所特別支援事業とは、これらの対象者を短期入所事業所で受け入れた民間施設に対し、県単独で加算を行う事業です。対象者の支援において、受け入れ側の短期入所事業所には、

適切なケアに対応可能な人員体制の確保が求められます。本件事業は、短期受け入れ先の確保のため、対象者の受け入れに必要な人件費に相当する額の補助を行うことにより、事業者負担を軽減し、受け入れの促進を図る目的で実施しています。なお、事業の実施主体は市町村となっています。令和6年度は48名の対象者について、8,689,050円の補助金を受け入れる施設に支弁しており、令和5年度は46名の対象者について7,267,170円の補助金を受け入れ施設に支弁しております。以上です。

【少年課】

資料4の45ページを御覧ください。指標名が「スクール・サポーターが訪問した中学校の割合」です。こちらは目安値が100%ということで、令和5年度、6年度ともに中学校については、全校へ訪問しております。概要としては、児童生徒の安全の確保を目的とした学校からの要請に基づいてスクール・サポーターを派遣し、対象生徒に対する指導助言、学校への支援などを行っています。成果としては、サポーターが訪問した際に学校からの状況を聞きまして、長期欠席児童の発見に伴って、児童相談所等の仲介役を果たし、状況の把握、解決に向かうことができたというものもありました。以上です。

【議長】

ありがとうございます。ただいま、2つ目の柱である「様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止」にひもづく6つの事業とそれぞれの指標について、御説明をお願いしたところでございます。委員の皆様からの御意見に対する御回答もいただきましたが、委員の皆様から御質問や御意見があればお寄せください。

【委員】

資料4の29ページのスクールカウンセラーに関してなんですが、カウンセラーに対しての研修はやっているかということと、先ほど異動希望調査では御本人が継続して同じ学校に勤務できるように検討するとありましたが、学校側が必要としている方かどうかの調査も行われているのかを、お聞きしたいです。理由としては、各学校、個人の対応や学校との協働作業がうまくいっていないところが散見されると感じており、配置すればいいというものではないという懸念から質問させていただきました。

【議長】

資料4の29ページですと私学になりますが、私立以外も含めてということでしょうか。

【委員】

はい。

【議長】

では、児童生徒安全課と学事課から、お願いします。

【教育庁児童生徒安全課】

まずスクールカウンセラーの研修については、年間2回実施しております。春に全体研修として講師の講話、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと合わせての協議会を行っております。また夏季休業中に地区別研修ということで、5つの教育事務所ごとに分かれ、研修会を行っております。続いて、異動配置についてですが、御本人の希望、現在の配置を継続するかどうかという希望をとっております。各学校の希望ですが、システムとして、各学校に「今のスクールカウンセラーで良いですか」という聞き方はしておりません。個別の要望を受ける、または勤務状況調査などで今のスクールカウンセラーとのマッチング等について、こちらで把握できるようにしております。

【委員】

システマティックな研修みたいなものを統一してやっていただきたいなという希望があります。Aさんは管理職にきちんと聞き取り内容を報告する、Bさんはファイルを置いておくから見てください、Cさんは個人情報だから報告できない、というように、学校との連携がまちまちな感じがします。学校に配置されているスクールカウンセラーなので、管理職と話ができるよう再度伝えていただければと思います。よろしくお願いします。

【教育庁児童生徒安全課】

春の全体研修で児童生徒安全課からのスクールカウンセラーにお話しする時間も60分程度ありますので、ぜひそちらで繰り返し伝えていきたいと思います。ありがとうございました。

【議長】

管理職との組み合わせ問題というものがありますので、校長先生の方にもお話しいただくこともあろうかと思えます。

続きまして、私学という難しさがあるかと思いますが、学事課からお願いします。

【学事課】

私立学校ということで経営者ではない立場になってしまうので、研修については各学校がやっているかどうかというところになります。もし対外的な研修がありま

して、各関係機関がこういった研修があるという御案内がありましたら積極的にこちら各学校へ周知を行っていきたいと思います。スクールカウンセラーについては法人で必要になれば補填は当然すると思いますが、民間企業での資金面とか、スクールカウンセラーの方を雇うのも大変だとは聞いておりますので、やれる範囲でやっていただいているところになります。こちらは補助という支援で関与しております。

【委員】

ありがとうございます。

【議長】

他にいかがでしょうか。

【委員】

資料4の40ページ、いじめ防止対策等推進事業について、4（3）2行目に「いじめ解消への対応（被害者のケア、加害生徒の指導等）」という文言があるが、片方は被害者と書かれていて、もう片方は加害者ではなく、加害生徒と書かれている。加害児童とは書かないのか。また、指導というところを重視しているのか。このような書き方でも特段問題があるわけではないが、加害者にも色々なパターンがあり、直接的な指導だけではなくケアや支援が必要な場合もある。文言に県としてのスタンスが現れると思う。言葉遣いが難しい問題だと思うので、気になった点をお伝えさせていただければと思います。

【議長】

御回答は難しいと思いますが、デリケートな部分で、神は細部に宿るというところもあるので、大事なことかと思えます。

【委員】

他の委員からの意見にもあったように、今回の資料4ではこういう表記（被害者、加害生徒）をされているが、他でも同様のスタンスとしているのか。

【議長】

難しければ、お持ち帰りいただいて書面で御回答いただければと思います。

【児童生徒安全課】

<後日回答>

これまで、被害者や加害生徒等の表記について特に統一しておりませんでした。この度の協議会における御指摘を踏まえ、今後は被害児童生徒、加害児童生徒とい

う表記に統一させていただきます。

【議長】

他にいかがでしょうか。

【委員】

いじめに関する事で、資料4の37、39ページについては、10月下旬に数値が出た段階でいただけるのかなということと、現状担当課では認識されていると思うので、不登校やいじめの認知件数について、分かる範囲で教えていただければと思います。

【委員】

私は千葉県のいじめの問題の調査会会長をやらせていただいておりますが、非常に感心しているのは、千葉県のいじめの対応のあり方は素晴らしいと思います。先ほど別の委員からの御質問にありましたが、いわゆる被害の児童生徒への対応もそうですが、御質問があった部分、いわゆる加害と言われるかは、例えば聞き取りをやるに際しても聞き取りの後、きちんとスクールカウンセラーを待機させておいて、フォローをきちんとするとか。それから、あくまでも加害側に関係する児童生徒ですが、これは成長支援です。これをしっかりやろうとしています。担当課からの回答もあると思いますが、その前に意見を言わせていただきたかったのも、申し上げました。

【議長】

ありがとうございます。そういう千葉県の御指導のもと、県立学校では市町村でもしっかりそのような方針でされているという御説明でよろしいでしょうか。

では、児童生徒安全課からお答えいただける部分についてお願いします。

【教育庁児童生徒安全課】

不登校児童生徒数またいじめの認知件数等につきましても、文部科学省の公表に合わせなければ、県独自の数も公表できないという状況となっておりますので、御理解いただければと思います。

【事務局】

3指標で数値が判明していないものがありますが、判明次第委員の皆様に御連絡させていただきたいと思います。

【議長】

他にいかがでしょうか。

【委員】

私からは資料４の３３ページから３６ページの不登校の児童生徒に関する質問をさせていただきたいのですが、３６ページにある不登校児童生徒支援推進校の指定というのは、何か基準があるのか。また、３４ページに、不登校等児童生徒支援拠点校に担当教員を配置と書いてありますが、指定校とされてしまうと、保護者等からもすごく不安だと思います。不登校等児童生徒支援拠点校にされる基準と、公表されているのかいないのか。最終的に３８ページにありますように、「不登校児童生徒支援チーム」というもので県の方で積極的に改善すべく努力をされているのは理解できるのですが、この指定校や拠点校にされてしまうとどうなのかと思い、質問をさせていただきました。

【議長】

指定する際の根拠と、あと変なハレーションを生まないような対策されているのかというような御質問かと思います。

児童生徒安全課からお願いいたします。

【教育庁児童生徒安全課】

まず、不登校児童生徒支援拠点校つまり校内教育支援センターが設置されている学校になりますが、それら１３０校につきましては、小中学校があります教育事務所ごとに推薦をいただいて、児童生徒安全課で協議して指定していくというかたちになっております。積極的に推進校であるということを発信してるかどうか、今すぐにお答えができないところなんですけども、これによってハレーションが起きたという話は今のところ聞いておりません。併せて、訪問相談担当教員が配置されている拠点校につきましては、保護者、また子どもたちへの見せ方としましては、サポートセンターという呼び方をしまして、いわゆる訪問相談担当教員も、訪問する際には、サポートセンターから来たものです、という回答の仕方をしまして、場合によっては学校のものではないということを強調しながら登校支援を行っているところです。この拠点校につきましても、各教育事務所と協議の上、決定しているところです。以上です。

【議長】

ラベルを貼って不登校が多い学校というよりも、その地域の教室に入れない子どもたちの多様な選択肢を保障する一つの扱いかと思います。一方で私は教育政策にどっぷり浸かっているのでそう解釈をするのですが、そうではない受け止め方もあるという、我々の気づかないところの貴重な御意見だったかと思います。ありがとうございました。

他にいかがでしょうか。

【委員】

私は母親の立場もあるのですが、まず資料4の1ページのところで食育の問題が出ていましたね。要因としては、家庭や地域との連携が十分図られていないということが記載されていますが、児童生徒の指導だけでなく、家庭への働きかけが大切であると考えます。この文面で、これからどういうふうにしていけばいいかということも考えなければと思います。地域のボランティアとかにお世話になって、学校で教えるよりも、地域の人からご飯を食べなきゃだめだよということを伝えることも一つの指導になるんじゃないかと思います。いわゆるボランティアの活用も必要ではないかと思います。

そしてもう一点、資料4の23ページの方策で、「子ども・若者の社会参画の促進」ということで謳ってあります。そこで、選挙管理委員会との、いわゆる18歳に引き下がった選挙権の問題なんですけど、模擬選挙というのも必要ではないかと思います。それから税の仕組みの問題も、社会参画の一環となりますので、学校は忙しいと思いますが、これを推進していただきたいと思います。以上です。

【議長】

それぞれの御担当課の教育庁保健体育課、学習指導課から個々に応答があれば伺いますが、御意見ということでよろしいでしょうか。

他にいかがでしょうか。

【委員】

資料4の45ページ、スクール・サポーターの件なのですが、令和5年度、6年度の活動状況を見させていただくと、学校派遣校数が減っているということなのですが、この減少の理由を教えていただければと思います。

【少年課】

もともと中学校を対象にスタートした派遣事業ですが、いま喫煙や暴力については数的にはかなり減っているという状況です。あとは、実際に要請をいただいた中で、学校の方でやっぱりこれは教育の範疇であるというところから、要請を引き下げたということもありますので、減少となっております。今年度につきましては、なるべく相談のあったものについて受けるということで、11月からスタートするものも含め少し増えている数値になっています。

【委員】

学校から要請があった校数が減っているということでしょうか。

【少年課】

実際に要請のあった学校数が減っているということです。

【議長】

ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。

では、続きまして3つ目の柱である「創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援」について、3つの事業がひもづいております。こちらは全て教育庁学習指導課が担当課ですので、御説明をお願いします。

【教育庁学習指導課】

学習指導課です。資料4の49ページを御覧ください。事業名「グローバル人材プロジェクト事業（小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業）」、指標名は「生徒の卒業段階における英語力」としております。レベルとしては、中学生でCEFR A1、これは英検でいいますと大体3級レベル、高校生でCEFR A2ということで、これは英検でいいますと準2級レベルというふうに捉えていただければと思います。目安値として令和6年度、中学校、高校ともそれぞれ60%をベースとしましたが、実績としてはそこに少し届かないという状況でございますが、令和5年度と比較して、上昇傾向にあると見られます。生徒の英語力、それから教員の指導力を向上させていくことを目標に取り組んでおります。

50ページに実施についての報告がございます。例えば小中高校の英語の教員の研修を行ったり、また、ALTとありますが、外国語指導助手というアシスタントランゲージティーチャーの略でALTと呼ばれておりますが、ALTと日本人英語教員の合同の研修を行って、指導力の向上を図るといったことに取り組んでおります。成果としましては、記載がありますが指導する教員の資質の向上であるとか、授業改善に貢献することができたと考えております。

課題としては、確実に数字は上がってはおりますが、まだ目標には達成しておりませんので、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、資料4の51ページを御覧ください。こちらの事業は「グローバル化に対応した英語教育の充実事業(学習支援ソフトを活用したスピーキング力向上、ALT（外国語指導助手）活用の充実）」ということで、指標名につきましては先ほどと同じです。こちらの事業につきましては、外国語指導助手（ALT）を活用して、外国語教育及び国際教育を充実させるというものです。

52ページにその取組が書かれております。ALTを各学校に派遣して、有効活用していくということになっております。令和5年度から6年度を見たときに、特に②に書かれている県立学校の派遣数が減っているように見えますが、直接雇用のALTと、民間事業者を使った派遣を分けて書いている関係でこうなっておりますが、令和5年度は学校をまたがって派遣されていたところを整理した関係で減って

いるように見えますが、通信制高校や一部の定時制を除き、全ての学校に配置をしております。

成果につきましてはそちらに書いてあるとおり、外国語教育、また国際理解教育の充実を図ることができたと考えております。

また、課題としましては、目標達成に向け更なる効果的な活用について、取り組んで参ります。

続きまして資料4の53ページです。「グローバル人材プロジェクト事業」ということで、短期の留学について助成金を出して、グローバル的な視点を持って活躍できる人材を育てようというものです。

54ページにその成果が書かれております。令和5年度、6年度と、派遣の数が増えております。引き続き、国際理解教育の充実によって、広く留学への機運を高めることに取り組んでいきたいと考えております。以上です。

【議長】

ただいまの御説明について、委員の皆様いかがでしょうか。

では続いて、施策の4つ目の柱である「子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり」について、4つの事業と指標について、それぞれ担当課から説明をお願いします。県民生活課からお願いします。

【県民生活課】

資料4の59ページから61ページとなっております。私の方からは指標23の「青少年相談員の定員に対する充足率」及び指標24「青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数」の重点事業である青少年相談員制度について説明します。青少年相談員は地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年の健全育成活動の推進、非行防止、安全防止活動など、多岐にわたる活動を行っています。県では青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図っております。

2年間の事業の成果としましては、県内11地区及び各市町村において、青少年相談員が青少年とともにスポーツやレクレーションなどを企画・実施しました。また、青少年相談員活動の意欲や資質向上を図るため、課題研修会を毎年計画し実施しています。その他にも、令和5年度は制度発足60周年を記念した記念大会、令和6年度は県内全ての地域の青少年相談員が参加する全体研修会を開催しています。また、青少年相談員の活動に対する補助として、令和6年度は11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村に対して19,425,000円の補助金を交付しました。

続きまして、指標の達成状況等について説明させていただきます。59ページの指標23は青少年相談員の定員に対する充足率となっております。令和6年度は

第21期定数4,059人に対して4月1日時点で3,900人の委嘱があり、充足率は96.1%となります。令和6年度を目安値である96.6%にはわずかながら届きませんでした。基準年の令和4年の94.3%よりも1.8%、増加することができました。定数に対する充足率は増加したものの、少子化による学校数の減少や地域のつながりの希薄化などの影響で、年々、定数の確保が難しくなっています。青少年相談員の担い手の確保と、そのための知名度の向上などが課題として挙げられます。今後も知名度の向上のために、活動事例等を県のホームページに掲載するほか、市町村と連携しながらSNSやチラシ等を活用するなど、周知に努めてまいります。

当指標については、資料6のとおり、委員から、物価高により活動の縮小や見直しをしなければならない状況が発生している。補助金の増額をお願いしたい、といった御意見をいただいております。県として青少年相談員の活動内容については、青少年の数の減少など、時代の変化等に合わせ見直すことが必要だと考えております。その上で、必要な予算については確保できるように努めていければと思います。

次に指標24の61ページですが、こちらの指標は「青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数」となっています。令和6年度は127,651人の青少年が、青少年相談員が企画したイベント等に参加しました。参加人数は令和5年度の132,096人より減少したものの、市町村と連携しながら、SNSやチラシ等で取組の周知啓発を図ったり、青少年相談員活動を支援してきたことにより、市町村での相談員による行事の開催が増え、青少年の参加も増加したことから、基準年である令和3年度よりも参加者数は増加し、令和6年度目安値を上回ることができたものと推察されます。

2年間の事業の成果等を踏まえた課題としては、少子化の影響により青少年の人数は減少しております。多くの青少年に参加してもらうためには、青少年相談員の活動について広く周知するとともに、活動をより充実させ、魅力のある活動を行う必要があります。引き続き、県HP等で青少年相談員の活動内容を紹介するほか、市町村と連携しながら広報等に努めていければと思います。

当指標についても資料6のとおり、意見をいただいております。意見としては、この指標では青少年相談員事業に参加した数だけが目標・実績となっているので、単純に参加者数だけの目標と実績でない方法で調査が望ましい、といった御意見をいただいておりますが、当プランの関連指標については、相対比較が可能な客観指標を設定しております。当指標については統合された、こども・若者みらいプラン等の目標値にも設定されているところであり、こちらのプランの次回見直し等に検討させていただければと思います。説明は以上です。

【教育庁児童生徒安全課】

資料4の65ページを御覧ください。指標番号26「児童生徒の登下校時における交通事故死傷者数」です。令和6年度に関しては、目標値よりも下回っておりますが、残念ながら、死亡事故が1件あったということで、達成とはならなかったというような状況になっております。県としましては、推進委員会の開催や、モデル地域及び拠点校による取組ということで、交通安全指導、交通安全教育に関して、普及のほうを進めて参りたいと考えております。

課題を踏まえた今後の取組方針としましては、モデル地域を管轄する市町村教育委員会に対して、本事業の意義について説明し、理解を図るとともに、今後はモデル地域の関係機関が集まる実践委員会においても、本事業の意義を説明し、拠点校以外の学校でも十分な取組が図られるように推進して参りたいと思っております。

委員からの質問でもありましたが、着用努力義務になっている自転車のヘルメット着用があまり進んでいないと見受けられ、自転車に乗る全ての児童生徒へヘルメット無償支給、または、補助金を拡大するなど全県を挙げて取り組んではどうか、というような御意見がありました。令和7年5月1日時点における公立高校、特別支援学校高等部を含む、自転車通学時のヘルメット着用率は8.9%ということで、依然として低い水準であります。自転車、乗車時における安全意識を更に高める取組が必要と考えております。県教育委員会では、令和7年8月に各学校に対して、自転車通学許可の際に、ヘルメット着用を条件とするように通知いたしました。また、令和7年9月に、県立学校の生徒保護者に対して、県教育委員会は全ての県立学校生に対して、自転車通学の際、必ずヘルメットの着用を求めるという方針を示したチラシや、自転車事故の特徴等を示した文書を配付いたしました。今後は、高校生の安全意識を更に高めるために、県警や、くらし安全推進課等の関係各課と連携を図りまして、ヘルメット着用推進の取組を進めて参ります。無償支給や補助金に関しては各自治体の方でもやっていらっしゃる場所ではありますので、こちらに関しても各課と連携の方を図って参りたいと思っております。以上です。

【県民生活課】

県民生活課です。資料4の67ページを御覧ください。指標番号27「小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数」について御説明させていただきます。令和の5年度、6年度の実績ですけれども、目安値とおおよそ同数ということで、計画どおり進捗しています。インターネット適正利用講演ですが、大きい市では自ら講師等を派遣して実施しているところも多いですが、小さい規模の市町村では、人員不足や委託に対する費用というところで、啓発講演を実施できていないところもございますので、当課の職員等を派遣し、講演を実施し、この事業を推進しています。当課の実施する講演についてですけれども、専門的な知識を有する事業者、SNS等の投稿を監視するネットパトロールという事業

も併せて行っているところですが、その結果に基づいて具体的かつリアリティのある講演内容となるよう、努めて実施しているところです。今後も、各学校の校長会や教頭会等での説明や、教育委員会、学校、警察と連携を図って、多くの学校からの申し込みに繋がるよう、積極的に周知を図っていくとともに、毎年、市町村の担当者説明会を実施させていただいておりますので、その中で具体的な例を、先ほど申し上げましたネットパトロールを実施している事業者の説明していただく等、効果的な周知を図っていきたいと考えております。

続きまして、委員から御意見をいただきました件について御説明させていただきます。警察と連携して児童生徒が巻き込まれる恐れがある、最新の犯罪情報を多く教えていただきたい。犯罪情報を児童生徒、保護者に提供して欲しい、という御意見を頂戴しております。当課には警察本部からの派遣職員が在籍しており、講話も担当しているところでございます。警察と連携して情報共有を図り、最新の犯罪情報を講話に盛り込む等、効果的な啓発を今後も努めて参ります。以上です。

【子育て支援課】

子育て支援課でございます。資料4の69ページ、指標番号28「保育所等の待機児童数」について御説明をさせていただきたいと思っております。保育所の待機児童数ですが、令和6年度は83名と順調に減少してきている状況で、一時平成29年には1,700人程度いたところが、順調に減少しているという状況でございます。県としましては、事業の概要にもありますけれども、保育所整備促進事業補助金というものを設置しまして、保育所の施設整備について、国の助成に県が独自に加算措置を行って、緊急的に整備を促進してきたというところでございます。実際の取組については70ページに記載させていただいておりますが、成果としまして、待機児童数が減ってきているところですが、特定の地域、それから保育ニーズの偏りが地域によってあるということで、千葉県全体ではなく、特定地域にまだ待機児童が発生していますので、引き続き実施主体である市町村と連携して、当該地域に対して、補助金の活用を促すとか、認定こども園の整備などを促していきたいと考えております。

課題を踏まえた今後の取組としましては、施設整備もなんですけれども、施設を整備しても、保育士が足りないので、なかなかうまく保育所が運営できないという状況もございますので、処遇の改善の補助金を県独自で行っておりまして、待機児童の解消を図っていきたいと思っているところでございます。以上です。

【議長】

ありがとうございます。以上4つ目の施策の柱について、重点事業と関連する指標等々交えながら御説明いただきました。

ただ今の担当課からの御回答を踏まえまして、委員の皆様から御意見を伺います。

【委員】

資料４の５９ページの青少年相談員設置事業について、まず１点目です。指標は充足率ということで、パーセンテージで示されているんですけど、基準年と比べて定数の変化はどうなってるのか、それから今後の充足率の状況の見込みを教えてくださいたいのが一つ。

２点目が、当然のことながら地域の偏在があるのではないかと思いますのですが、青少年相談員がどういう地域、県の北部とか南部とか、または都市部とか、そういうところでの充足率がどういう状況にあるのか。

３点目としては、説明にもありましたが、地域の繋がり希薄化。例えば小学校が少なくなってきたりして、地域の核となる、集まりのよりどころとなる場所が少なくなっている中で、人づてに頼っていたような地域での相談員の募集というのはもっと大変になっていくと思うんです。将来的にその辺りの見通し、考えがあるのかをお伺いできればと思います。

【議長】

県民生活課から御回答をお願いします。

【県民生活課】

まず１点目の質問に対してなんですけれども、青少年相談員自体任期を３年としております。今回、令和４年度を基準年としているんですけども、令和４年度から令和６年度までの３年間は４，０５９人を定数として、充足率を出させていただいております。３年ごとに定数の方は見直しをさせていただいております。各市町村の希望に基づいて定数調査をさせていただいた上で、定数を決めさせていただいております。第２２期が令和７年４月１日から始まっているのですが、第２１期の定数４，０５９人に対し第２２期の定数は３，９７３人と、やはり学校数であったり青少年数の減少に伴い定数も下がっております。令和７年４月１日時点で３，５１３人が青少年相談員となっており、充足率としては今年度８８％くらいと下がっていますので、定数の確保のために、第２２期の３年間で増やしていけるよう周知等を行っていくところです。

２点目、３点目の御質問ですが、地域の偏在ということなんですけれども、手元に地域ごとの資料がないのですが、都市部の充足率が低いかなという傾向でございます。それと地域の繋がりが段々薄くなり、どうやっていくかというところですが、先ほどの説明とも重なりますが、今後、ホームページやＳＮＳ等を活用しながら、青少年相談員の充足率を上げていくことができたかと考えております。以上です。

【議長】

委員は応答ありますか。

【委員】

最後のところで、SNS等を活用してというところなんですが、現状としてはSNS等では補いきれない部分が多分にあると思うので、その点は市町村や団体の力をお借りするのが大きいと思いますので、その点ぜひ頑張ってお願いしたいと思います。

【議長】

では次の委員どうぞ。

【委員】

青少年相談員のお話をしていただいたので、青少年相談員代表として出席させていただいている立場から意見をさせていただくと、千葉県の青少年相談員制度は60周年を超え、全国でもこれだけ青少年相談員活動に取り組んでる県っていうのは、やっぱりないんです。そんな中、我々青少年相談員は県内の小学生、中学生を対象に、子どもたちが望みたいこと、そして私たちはこの子たちにこういうことを学んでもらいたいということを考えながらやってはいるものの、充足率に関しましては先ほど説明からあったように、都会の方がなかなか人数が集まらない、でも集まらないから悪いことではなく、やっている人間は一生懸命、子どもたちの未来のためにやっておりますので、引き続き地域でも青少年相談員の活動がありましたら、目を向けていただきたいなと思っております。よろしくお願いいたします。

もう一つの意見なのですが、児童生徒安全課の児童生徒のヘルメット着用について御質問をさせていただいたのですが、回答でびっくりしたのが公立高校生のヘルメット着用率8.9%。こんなに低いんだと思いました。これが小学生中学生だとどうなのか気になるころではあるんですが、自転車は車道を通らなければいけない、スマートフォンを見ながら自転車に乗ってはいけないと、色々罰則も踏まえて変わってきた点が多々あると思います。これから自転車に乗る機会がある小学生低学年も含め、色々な御指導も警察と協力しながら、検討を進めていただければなという希望を述べさせていただきました。以上です。

【議長】

ありがとうございます。なかなか上がらないんですね。都道府県によっても着用率相当違って、なかなか後塵を拝している部分は御指摘のようにありますので、ぜひ意見を引き取っていただければと思います。よろしくお願いいたします。

では、4つの柱全体を通じまして御意見ありましたらお寄せいただければと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

では議事（2）の意見交換は以上とさせていただきます。

各担当課におかれましては、委員の皆様の貴重な意見を引き取っていただきまして、今後の施策に反映させていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

ます。

～ 千葉県こども・若者みらいプランについて ～

【議長】

続きまして、議事（３）に進みます。「千葉県こども・若者みらいプラン」について、健康福祉部子育て支援課より御説明をお願いします。

【子育て支援課】

子育て支援課です。よろしくお願いいたします。

千葉県こども・若者みらいプランについて、ポイントとなる事項をかいつまんで御説明させていただきます。令和５年のこども基本法の施行などを受けまして、こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じた、切れ目のない支援をより総合的に推進できるよう、こども施策の共通基盤となる計画として、令和１１年度までの５年間の計画を策定したことになります。

資料９の千葉県こども・若者みらいプラン概要の第１章「計画の策定にあたって」をまず御覧ください。今回の計画なんですけれども、これまで別々にありました、県のこどもに関する４つの計画を統合・一体化いたしまして、その他の関連計画との整合性も図りながら策定をしております。

次に、第３章「計画の基本的事項」の中の基本理念を御覧ください。国のこども大綱が目指す、全てのこども・若者が身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができる社会、いわゆるこどもまんなか社会と、これまでの県のこども関連の計画が目指してきた、基本的な考え方の双方を勘案しまして、計画の基本理念を、みんなで支え合い、全てのこども・若者の可能性を広げる千葉とするとともに、計画の推進する上での４つの基本的方針を記載のとおり決めました。

次に第４章「具体的施策の展開」を御覧ください。本計画の基本理念の実現に向けて、国のこども大綱を踏まえて、全てのこども・若者を支える、ライフステージに応じて支える、社会全体で子育てを支える、という３つの施策の柱立てを行うこととしました。

１つ目の柱「全てのこども・若者を支える」については、全てのこども・若者が、大人として円滑な社会生活を送ることができるようになるまで、切れ目なく実施すべき施策や、全てのライフステージに共通する施策を７つの項目に取りまとめました。２つ目の柱「ライフステージに応じて支える」については、誕生前から、幼児期、学童期、思春期、青年期の、それぞれの時期に取り組むべき施策を取りまとめました。３つ目の柱「社会全体で子育てを支える」については、子育て当事者が経済的な不安や、孤立感を抱いたり、仕事との両立に悩んだりすることがないように、また、ゆとりを持ってこどもに向き合えるよう、社会全体で取り組む施策を取りまとめております。

次に第6章「推進体制及び進行管理」を御覧ください。右下の図にお示ししておりますとおり、計画を着実に実施するため、県に推進本部を設置し、市町村と連携・協働しつつ、県民をはじめ、関係機関や団体、民間事業者等の皆様と一体となって取り組む体制を構築することとしました。また、今後、当事者であるこども・若者から意見聴取を行うとともに、公募により選定されたこども・若者と、学識経験者や、関係団体の代表からなる推進会議を設置いたしまして、幅広く御意見や御助言をいただきながら、計画を推進して参りたいと考えております。

次に第7章「施策推進の目標」を御覧ください。本計画を着実に実施するため、施策の目標項目を140項目設定いたしまして、毎年度の点検・評価を通じて、施策の効果的な推進に努めて参ります。

以上で、千葉県こども・若者みらいプランの概要の説明を終了いたします。ありがとうございます。

【議長】

ありがとうございます。こちらの協議会で策定している、千葉県青少年総合プランもこちらの方に改称をされて柱立てになっていくということなんですけれども、ただいまの御説明につきまして御意見、御質問を承ります、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

では全体を通じて、御意見や御質問等があればお出しいただければと思いますがいかがでしょうか。それでは、御意見等ないようですので、事務局にお返しいたします。皆様、御協力ありがとうございました

【司会】

会長、ありがとうございました。

以上をもちまして、「令和7年度第1回千葉県青少年問題協議会」を閉会とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

令和7年10月27日

千葉県青少年問題協議会